

経001	項目名	シルバー人材センター運営補助金		新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	195	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	21,357			
本年度要求額	22,780			
総務部長段階査定額	22,780	その他財源の内訳		
市長段階査定額	22,780	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	22,780		
	計	22,780		
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【11次総の施策体系】1301 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 健康寿命の延伸や年金受給年齢の引き上げなど高齢者を取り巻く環境が変化する中、働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出や高齢者の生きがいの創出が求められている。平成27年9月には、60歳以上の高齢者の派遣労働について法による制限が緩和され、派遣事業に対する国の補助制度も設置され、生産年齢人口の減少による労働力不足を解消するために積極的な高齢者の派遣事業への取組が求められている。 【事業の目的及び効果】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供と人手不足の企業に高齢者を派遣し、地域の労働需給の均衡を実現する公益社団法人鳥取市シルバー人材センターに対して運営等に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりに資する。 【事業の内容】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付 ・就業機会提供事業 ・就業分野の開拓・拡大事業 ・福祉家事援助・子育て支援事業 ・社会参加活動推進事業 等 【事業の実績】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センターの運営状況 [市補助金] [会員数] [派遣就業延べ人員] 令和4年度 17,046千円 717人 8,960人 令和5年度 17,696千円 734人 9,161人 令和6年度 21,277千円 707人 6,763人(12月末時点)				

経002	項目名	学校給食計画栽培支援事業費		新規事業
予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	235	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	272			
本年度要求額	270			
総務部長段階査定額	270	その他財源の内訳		
市長段階査定額	270	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	54		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	216		
	計	270		
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【11次総の施策体系】2104 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 地産地消の取組に当たっての考え方や推進方法を示した「第7期鳥取市地産地消行動指針」に基づき、農林水産団体、消費者団体、商工団体、行政等が連携し地産地消を推進している。 【事業の目的及び効果】 鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、出荷経費等を助成し生産組織の育成を図ることにより、児童生徒に顔の見える安心・安全な農産物の提供を行うとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。 【事業の内容】 学校給食用計画栽培支援事業補助金の交付 ・補助対象者：営農集団 ・補助対象事業：生産履歴記帳事務（生産農家1戸当たり3,000円）、計画栽培農産物の出荷（出荷量1箱(10kg) 当り15円） 【事業の実績】 令和4年度 記帳戸数：55戸 出荷量：4,581箱 令和5年度 記帳戸数：49戸 出荷量：3,834箱 令和6年度 記帳戸数：55戸 出荷量：5,000箱（見込）				

経003	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費	新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2402 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市では全国有数の車所有率による行動範囲の拡大と郊外大型店の売場面積拡大複合化による利便性向上や、インターネット通販の普及など様々な要因により、商店街等のにぎわいの喪失が引き起こされている。そういった厳しい商業環境にある中、頑張る個店等が連携しこだわりを持った技術、知識、経験豊富な人材等の魅力を発信し、時代の変化にしっかりと応じられる仕組みを作っていくため、引き続き各種事業を推進している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 商店街の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 活動支援事業 地域の文化、人材、資源を生かした商店街づくり事業や、販売促進、ニーズ把握、その他商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。 (2) 環境整備事業 商店街の良好な環境整備に要する経費の一部を補助する。		
前年度当初予算額	4,800	【事業の実績】 令和4年度 3件 (活動支援事業3件) 1,418千円 令和5年度 6件 (活動支援事業6件) 2,463千円 令和6年度 9件 (活動支援事業9件) 4,635千円 (見込)	
本年度要求額	6,400	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	6,400	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,400	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	6,400	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	6,400	繰入金	6,400
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

経004	項目名	中心市街地活性化推進事業補助金	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：令和5年度～9年度）」により、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化基本計画等に基づく事業を支援することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 中心市街地活性化推進事業 事業実施のための調査、設計書等の作成に要する経費の一部を補助する。 (補助率：1/2、限度額：2,000千円) (2) まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部を補助する。(補助率：2/3、限度額：6,000千円)		
前年度当初予算額	2,600	【事業の実績】 (1) 中心市街地活性化推進事業 令和4年度 1件 2,000千円 令和5年度 0件 令和6年度 0件 (見込) (2) まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 令和4年度 1件 832千円 令和5年度 1件 663千円 令和6年度 2件 769千円 (見込)	
本年度要求額	8,110		
総務部長段階査定額	8,110	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,110	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	3,054	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	5,056	寄付金	0
計	8,110	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

経005	項目名	スマートエネルギータウン構想推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288 【1次総の施策体系】2101、2102 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 本市は、「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、エネルギーの地産地消、地域内経済循環の拡大を図るために様々な事業に取り組んでいる。令和5年4月には環境省「脱炭素先行地域」に選定され、令和6年12月には、官民共同出資で「株式会社スマートエネルギーとっとり」を設立し、脱炭素先行地域の取組を加速していく。 【事業の目的及び効果】 脱炭素先行地域において、産学官連携により一層推進し、地域脱炭素と再エネの地産地消の取組を進め、地域経済循環の活性化、地方創生、災害耐性の向上など安心・安全に住み続けられる持続可能なまちづくりの実現につなげる。 【事業の内容】 ○小水力発電事業 ・事業性評価調査(2年目) 事業費 10,000千円 (新エネルギー財団補助金10/10) ・実施設計(PFI) 事業費 30,000千円 国交付金 22,500千円 ○住宅用PPA事業 ・太陽電池導入(160件) 事業費184,000千円 国交付金122,666千円 ・家庭用蓄電池導入(120件) 事業費159,960千円 国交付金119,970千円 ・高効率給湯器導入(120件) 事業費 84,000千円 国交付金 56,000千円 ・断熱改修補助金(10件) 事業費 18,000千円 国交付金 12,000千円 ○業務用PPA事業(3件) 事業費 60,514千円 国交付金 40,343千円 ○野立て太陽光発電事業(設計) 事業費 12,978千円 国交付金 8,927千円 ○産業用工場蓄電池導入 事業費 50,453千円 国交付金 37,840千円 ○EV充放電設備導入(20基) 事業費 20,000千円 国交付金 15,000千円 ○公立鳥取環境大学ZEB化等事業 事業費193,123千円 国交付金128,748千円 ○VPP/EMS構築事業 事業費112,310千円 国交付金 84,233千円 ○木質バイオマス熱電併給事業可能性調査事業 事業費9,680千円(県補助金3,000千円) ○(株)スマートエネルギーとっとり運営支援補助金 事業費9,213千円(市補助金10/10) ※「国交付金」は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 交付率2/3(一部3/4) 【事業の実績】※脱炭素先行地域づくり事業執行額 令和5年度 39,990千円 令和6年度 195,744千円(見込) ※その他財源の諸収入は、新エネルギー財団補助金		
(単位:千円)	前年度当初予算額	438,074	
	本年度要求額	717,228	
総務部長段階査定額	717,228	その他財源の内訳	
市長段階査定額	717,228	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	10,000
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	651,227	
	地方債	0	
	その他	10,000	
	一般財源	56,001	
	計	717,228	
備考欄			

経006	項目名	国際経済交流推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1次総の施策体系】2102 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 平成22年8月にロシアウラジオストク市、平成24年9月に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結。平成25年4月に「国際経済発展協議会」を設立し、コーディネーターを配置する「環日本海経済交流センター」を設置。 平成30年度から「外国人留学生の地域就労支援事業」に着手。 令和元年度にベトナム国ハノイ市友好団体連合と覚書を締結し、同年10月に市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣。令和6年11月に同団体連合の訪鳥があり、実効性・実現性を深化した覚書の再締結を目指すことで一致し、連携を強化。 【事業の目的及び効果】 環日本海地域の友好都市との経済交流を継続し、緊密な連携関係を保つ。 留学生インターンシップを展開し、地域就労留学生を増加させることで地元企業のさらなる海外展開とインバウンド需要取込を支援し、本市の経済発展を推進する。 環日本海に捉われず、ベトナム国ハノイ市との交流など、経済交流事業を推進。 【事業の内容】 (1) 国際経済発展協議会(環日本海経済交流センター)を運営し、貿易相談、翻訳・通訳、経済・観光講習会、海外企業とのマッチング、国際観光の支援、市民交流等を実施。 (2) 経済交流事業を推進するため、ベトナム国ハノイ市友好団体連合との覚書締結。 【事業の実績】 ・地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援 (相談件数) 令和4年度 378件 令和5年度 407件 令和6年度 262件(12月末時点) ・留学生地域就労支援事業で、事業者と留学生に対して伴走型支援 (参加留学生) 令和4年度 2名 令和5年度 1名 令和6年度 0名(12月末時点)		
(単位:千円)	前年度当初予算額	14,833	
	本年度要求額	14,828	
総務部長段階査定額	14,828	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,828	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,828	
	計	14,828	
備考欄			

経007	項目名	関西情報発信拠点推進事業費		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	22,243			
本年度要求額	23,733			
総務部長段階査定額	22,733	その他財源の内訳		
市長段階査定額	22,733	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	11,150		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	11,583		
	計	22,733		
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【11次総の施策体系】2101、2103、2203 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため、大阪中之島に「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備・運営。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っている。 【事業の目的及び効果】 麒麟のまち圏域での広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。 【事業の内容】 麒麟のまち関西情報発信拠点の施設の管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を行う。 ・麒麟のまち関西情報発信拠点の観光、地元産品、移住定住等の情報発信 ・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大に向けた取組の実施 ・大阪・関西府来訪者へのPR、好調な外国人観光客の流れを圏域へ誘導するインバウンドの促進 ※令和4年度から6年度で3年間の委託期間が満了となり、令和7年度から3年間プロポーザルにより選定された事業者と管理運営委託契約を締結する。 【事業の実績】 (施設利用者数) (売上金額) 令和4年度 33,984人 44,054千円 令和5年度 35,068人 46,569千円 令和6年度 36,300人 50,000千円(見込) ※中央フードサービス株式会社が管理運営(令和4年度～6年度まで)				

経008	項目名	SDGs未来都市推進事業費		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	23,286			
本年度要求額	27,133			
総務部長段階査定額	27,133	その他財源の内訳		
市長段階査定額	27,133	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	13,567		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	13,566		
	計	27,133		
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288 【11次総の施策体系】2101、2102、2103、2104、2201 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 SDGsの推進に向けて内閣府が創設した「SDGs未来都市」制度について、本市が提案した『サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する』が優れた内容と認められ、令和3年度、本市は「SDGs未来都市」に選定された。 【事業の目的及び効果】 SDGs未来都市として目指すゴールに向けて、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、「生産性の高い次世代農業の育成支援」「再生可能エネルギーの普及活動を推進」「新たなワーケーションプログラムの創出支援」など、具体的な施策を進めていく。 【事業の内容】 [経済面] 環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 ①再エネ活用型スマート農業実装補助金 5,000千円(補助率1/2、上限5,000千円) [社会面] 企業に対して、地域への継続的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。 ②ワーケーションプログラム開発・実施事業支援補助金 1,000千円 (補助率1/2、上限1,000千円) ③地域資源を活用した地域活性化に資する事業費支援補助金 2,000千円 (補助率1/2、上限1,000千円) [環境面] 再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業を推進する。 ④エネルギー地産地消まちづくり実証運営支援補助金 4,000千円 (補助率1/2、上限1,000千円) ⑤太陽光パネルリサイクル推進事業補助金 4,000千円 (補助率2/3、上限2,000千円) [統合的取組] ⑥SDGs未来都市プロジェクト推進協議会運営経費等 3,152千円 ⑦SDGs未来都市情報発信経費等 7,981千円 【事業の実績】 令和4年度 17,017千円 令和5年度 15,272千円 令和6年度 17,932千円(見込)				

経009	項目名	雇用促進協議会支援事業費		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,516			
本年度要求額	1,245			
総務部長段階査定額	1,238	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,238	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,238			
計	1,238			
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【11次総の施策体系】1202、2101、2201 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 少子高齢化や人口減少が進むなか、若者の県外流出や雇用のミスマッチによる早期離職などにより、地元企業の人材確保・人材育成は喫緊の課題となっている。 【事業の目的及び効果】 市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決に向けて意見交換を行うとともに、構成員各個が施策推進に向けた連携を図ることにより、本市の経済発展及び雇用創造並びに雇用促進に寄与することを目的に設置される鳥取市雇用促進協議会が事業実施することで人材の安定確保に取り組む。 【事業の内容】 協議会が①若者の地元定着促進事業、②若者の職場定着促進事業を実施する。 【事業の実績】 令和4年度 高校生の出張企業見学会（参加校：2校 企業12社・参加者124人） 地元企業早期ブランディング事業（参加校：3校 参加者：589人 参加企業：43社） 令和5年度 高校生の出張企業見学会（参加校：3校 企業16社・参加者177人） 地元企業早期ブランディング事業（参加校：3校 参加者：599人 参加企業：34社） 若者の職場定着促進事業（セミナー1回開催・参加者31社37人、採用コンサルティング・2社） 令和6年度 高校生の出張企業見学会（参加校：2校 企業9社・参加者110人） 地元企業早期ブランディング事業（参加校：5校 参加者：622人 参加企業：35社） 若者の職場定着促進事業（セミナー&相談会1回開催予定）（12月末時点）				

経010	項目名	障がい者雇用奨励金		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	180			
本年度要求額	180			
総務部長段階査定額	180	その他財源の内訳		
市長段階査定額	180	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	180			
計	180			
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【11次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 鳥取県下の障がい者雇用率は2.56%（令和6年6月1日現在）と、前年度より0.09%上昇した。その一方で、法定雇用率達成企業は、316企業・61.1%に留まっている。また、民間企業における障がい者の法定雇用率は、令和6年4月から2.5%に引き上げられており、一層の障がい者雇用の促進を図る必要がある。 【事業の目的及び効果】 障がい者雇用を検討する市内の法定雇用率未達成事業所が、国のトライアル雇用制度（障がい者を1か月単位で最長3か月（精神障がい者は最長6か月）試用雇用できる制度）を活用した場合に、市として奨励金を交付することで、障がい者雇用の促進を図る。 【事業の内容】 障がい者を対象とした国のトライアル雇用制度を活用した市内の法定雇用率未達成事業所に対して、月額1.5万円×最長3か月（精神障がい者は最長6か月）の奨励金を支給する。 【事業の実績】 令和4年度 3件 225千円 令和5年度 1件 45千円 令和6年度 1件 45千円（見込）				

経011	項目名	人材確保推進事業費		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245	所 属 名
年度	R7	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 コロナ禍からの脱却がさらに進み、経済活動の本格化とともに、人材不足分野や成長分野における人材確保が課題となっている。就職支援に向けては、平成31年1月15日に「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」を締結し、鳥取労働局やハローワーク鳥取と連携した取組を推進している。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ①広報活動を通じた市内企業の人材確保及び大学生等の市内就職を促進するため、自社の魅力発信や人材採用に係る経費の一部を助成する。 ②市内企業の人材確保及び若年者の市内企業就職の促進を図るため、従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対して、その制度に基づき支給する手当の一部を補助する。 ③平成31年1月15日に締結した「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」に基づき、ハローワーク鳥取と連携した事業を実施する。			
前年度当初予算額	1,132	【事業の実績】 ①令和4年度 0件 令和5年度 1件 令和6年度 1件(見込) ②令和4年度 2件 令和5年度 3件 令和6年度 6件(見込) ③令和4年度から令和6年度までの実施内容 障がい者就職面接会、介護事業所説明会、高齢者就職相談会、子育て世代向け就職セミナー		
本年度要求額	1,299	【事業の実績】		
総務部長段階査定額	1,199	①令和4年度 0件 令和5年度 1件 令和6年度 1件(見込)		
市長段階査定額	1,199	②令和4年度 2件 令和5年度 3件 令和6年度 6件(見込)		
区分	本年度予算額	③令和4年度から令和6年度までの実施内容		
財源内訳		障がい者就職面接会、介護事業所説明会、高齢者就職相談会、子育て世代向け就職セミナー		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,199			
計	1,199			
備考欄				

経012	項目名	人材確保推進事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245	所 属 名
年度	R7	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 ハローワーク鳥取管内における令和6年11月の有効求人倍率は1.22倍と、2か月連続で前年同月比を上回るなど、緩和傾向にあった人手不足感は徐々に強まっている。長引く物価高や慢性的な人材不足が地元企業の持続的な成長の阻害要因となっている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 リモートワーカー等外部人材の活用によって地元企業の生産性向上と人材確保を支援する。また、今後生産年齢人口が減少し続ける中で、育児・介護等で仕事を離れた方など多様な人材の活躍や場所にこだわらない多様な働き方支援を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ①市内事業者が鳥取県及び本市男女共同参画課のデジタル人材育成事業を通じて養成された地元人材を活用するために要する経費等の一部を助成する。 ②市内企業向けリモートワーカー活用セミナーを開催			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 ①令和5年度 2件 令和6年度 2件(12月末時点) ②令和5年度 35人 令和6年度 36人		
本年度要求額	1,400	【事業の実績】		
総務部長段階査定額	1,400	①令和5年度 2件 令和6年度 2件(12月末時点)		
市長段階査定額	1,400	②令和5年度 35人 令和6年度 36人		
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,400			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	1,400			
備考欄				

経O13	項目名	働き方改革推進事業費		新規事業
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,119			
本年度要求額	1,080			
総務部長段階査定額	1,080	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,080	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,080			
計	1,080			
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【11次総の施策体系】1101 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、リモートワークやフレックスタイム制など、時間や場所に捉われない柔軟な働き方が浸透した。国は、最先端技術を活用した働き方改革の推進は、人口減少時代における労働力人口の確保、生産性の向上と関係人口増加による地方の活性化にも寄与するとして推進している。市内中小企業の労働力人口の確保と生産性の向上に向けて本市においても「働き方改革」による魅力ある職場づくりが求められている。 【事業の目的及び効果】 DXの活用による働き方改革の実現を推進し、市内中小企業者における労働生産性の向上と人材育成を図る。 【事業の内容】 ・DXを推進し業務の効率化を学ぶセミナーを開催 ・働き方・キャリア支援員による企業への訪問 【事業の実績】 [DXセミナー] [企業訪問] 令和4年度 参加者15人(2回開催) 91社 令和5年度 参加者15人(2回開催) 58社 令和6年度 参加者85人(4回開催) 39社(12月末時点)				

経O14	項目名	働き方改革推進事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	1,660			
総務部長段階査定額	1,660	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,660	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,660			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	1,660			
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【11次総の施策体系】1101 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 原材料費や光熱費などのコスト上昇や人材不足など、市内企業を取り巻く事業環境は厳しさを増している。こうした中、市内企業が持続的に成長・発展を続けていくため、働き方改革の推進、リスクリングによる生産性向上の必要性が高まっている。 【事業の目的及び効果】 少子高齢化による労働人口の減少が進み、社員一人ひとりの労働生産性の向上がより求められている。市内中小企業の持続的成長の実現のためには、その原動力となる人材の育成を促進していくことが必要となっている。市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材育成を図る。 【事業の内容】 ①従業員の育成に取り組む中小企業者における、研修等の開催や受講に係る経費の一部を補助する。 ②市内企業がワーク・ライフ・バランス推進、多様な働き方、女性活躍等の必要性及び有効性を強く認識できるセミナーの実施。 【事業の実績】 ①令和6年度 32件(26社65人)・442千円(12月末時点) ②働き方改革推進セミナー 令和4年度 参加者0人(0回開催) 令和5年度 参加者24人(2回開催) 令和6年度 参加者91人(2回開催)				

経015	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2403 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 地域の歴史的、文化的財産である伝統工芸における後継者不足は深刻となっている。技術習得にも時間を要し、その間の生計維持が困難であるため、後継者育成について支援し伝統工芸技術の伝承を図る必要である。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 伝統工芸等の技術を伝承するため、県内外に向けて情報を発信し後継者の募集を行う。また、後継者の受入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金の交付 ○研修・滞在経費助成事業（月額10万円×12月） ○研修受入助成事業（月額3万円×12月）		
前年度当初予算額	3,328	【事業の実績】 (補助金) 令和4年度 3,020千円（和紙1件） 令和5年度 研修希望者なし 令和6年度 910千円（9月より和紙1件・見込）	
本年度要求額	4,897		
総務部長段階査定額	1,648	【事業の内訳】	
市長段階査定額	1,648	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 780		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 868		
	計 1,648		
備考欄			

経016	項目名	かみんぐさじ管理事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」は、佐治地域の和紙産業の振興、地域住民の就業拡大及び伝統産業の普及啓発を目的に平成7年度に設立。平成18年度から指定管理者制度へ移行。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域の特産民芸品の周知広報の促進及び地域の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 指定管理者に対する委託料（指定管理料） (2) 施設内設備修繕（キュービクル塗装他） (3) 除雪の委託料 (4) 施設の土地借上料 (5) 和紙工場内エアコン整備 ※現指定管理者 有限会社かみんぐさじ（令和6年度～8年度）		
前年度当初予算額	8,605	【事業の実績】 (事業費) (うち指定管理料) (施設利用者) 令和4年度 9,445千円 6,279千円 2,825人 令和5年度 6,710千円 6,217千円 2,590人 令和6年度 8,862千円 8,198千円 2,700人（見込）	
本年度要求額	24,474	※その他財源の使用料は、駐車場使用料	
総務部長段階査定額	16,142		
市長段階査定額	16,142		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 349		
	地方債 6,200		
	その他 16		
	一般財源 9,577		
	計 16,142		
備考欄			

経017	項目名	あおや和紙工房管理事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 あおや和紙工房は、青谷地域の中核施設として因州和紙のPRと青谷地域の活性化を目指し、平成14年度に設立。平成16年7月から指定管理者制度へ移行。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域の伝統工芸を広く紹介し、伝統産業の振興と伝承を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 指定管理者に対する委託料(指定管理料) (2) 企画運営事業の委託(過疎債ソフト) (3) 体験工房内冷蔵庫等(和紙原料保存用)の更新 ※現指定管理 公益財団法人鳥取市文化財団(令和3年度～7年度)		
前年度当初予算額	18,860	【事業の実績】	
本年度要求額	25,059	(事業費) (うち指定管理料) (施設利用者数)	
総務部長段階査定額	22,641	令和4年度 19,690千円 16,369千円 17,145人	
市長段階査定額	22,641	令和5年度 19,637千円 16,237千円 22,089人	
		令和6年度 20,613千円 16,997千円 32,600人(見込)	
区分	本年度予算額	※その他財源の使用料は、電柱設置土地使用料	
財源内訳	国・県支出金 1,137		
	地方債 5,600		
	その他 12		
	一般財源 15,892		
	計 22,641		
備考欄			

経018	項目名	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2101 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新たな起業や新事業の創出は、地域産業に刺激を与え、地域活性化の源泉となる可能性を秘めた取組であり、本市においては融資、まちづくりファンドによる支援等を実施している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市の起業家に対して、ふるさと納税制度を活用し、資金調達を提供するクラウドファンディング型の支援事業を実施することで起業を促すとともに、ふるさと納税の仕組みを活用して地域の外から資金を調達することにより地域経済の好循環の拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) ふるさと起業家支援プロジェクト補助金(特別交付税対象) 起業家の取組について、クラウドファンディングの手法により資金調達を行うとともに、本市が上乗せ補助を行う。 クラウドファンディング調達相当額：補助率10/10 上乗せ補助額：補助率1/2、上限1,000千円 (クラウドファンディング調達相当額を超えない範囲で交付)		
前年度当初予算額	2,542	(2) 伴走型スタートアップ支援補助金 商工会議所、商工会等の支援機関の伴走支援を受ける起業家に対して起業初期に必要な経費の一部を支援する。(補助率1/2、上限100千円)	
本年度要求額	3,542	【事業の実績】 (1) 令和6年度 0件 (2) 令和6年度 12件(見込)	
総務部長段階査定額	2,542	※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税	
市長段階査定額	2,542		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 1,000		
	一般財源 1,542		
	計 2,542		
備考欄			

経019	項目名	物産振興事業費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	物産振興事業費	ページ	245
-------	---------	-----	-----

年度	R7
----	----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	1,870

本年度要求額	2,543
--------	-------

総務部長段階査定額	2,543
-----------	-------

市長段階査定額	2,543
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	750
地方債	0
その他	0
一般財源	1,793
計	2,543

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

備考欄
-----

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283</p> <p>【11次総の施策体系】2103 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市の経済活性化を図るため、県外の物産展等に参加するほか、特産品のブランド化を促進し物産の振興に取り組む。</p> <p>【事業の目的及び効果】 県外開催の物産展へ出展し特産品のブランド化を図り、知名度向上と販路拡大を図る。</p> <p>【事業の内容】 ＜物産展等への出展＞ (1) 阪神競馬場PR 京阪神地域でのらっきょう・梨のPRと交流促進 (2) HOT連携(姫路市、岡山市)交流 姉妹都市交流事業に参加 (3) 郡山市交流 特産品等の物産販売を実施し姉妹都市交流 (4) 釧路大漁どんばく 特産品等の物産販売等を実施し姉妹都市交流を図る (5) 尼崎競艇PR ポートピア鳥取設置を契機に平成22年に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため物産展を開催 (6) 全国菓子大博覧会出展 4年に1回開催される博覧会(北海道旭川)への鳥取県菓子工業組合による出展を補助 ＜食ブランド創出＞ 委託料1,000千円(委託先：公立鳥取環境大学) 特色のある原料・工程で作られている加工食品・生鮮食品等について、鳥取環境大学が持つノウハウを生かし成分分析を行い、科学的データで特色を示す。 それを生かした製品のブランド化・販路拡大に取り組み、製品の付加価値向上・事業者の利益向上につなげる。 ＜物産イベント開催＞ 委託料500千円(委託先：実行委員会を想定) 鳥取市公設地方卸売市場の再整備が完了時に開催する竣工式と併せ、市産品・食に関するイベント開催を実施する。</p> <p>【事業の実績】 出展状況 令和4年度 5件 令和5年度 9件 令和6年度 8件 食ブランド成分分析 令和5年度 ワイン・しょうが 令和6年度 ワイン・ピーズ</p>
---

経020	項目名	物産振興体制強化事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	物産振興事業費	ページ	245
-------	---------	-----	-----

年度	R7
----	----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	22,787

本年度要求額	22,981
--------	--------

総務部長段階査定額	21,772
-----------	--------

市長段階査定額	21,772
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	10,886
地方債	0
その他	0
一般財源	10,886
計	21,772

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

備考欄
-----

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283</p> <p>【11次総の施策体系】2103 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会がまちバル鳥取で運営している「ふるさと物産館」での加工品や民芸品の展示・販売を支援。新型コロナウイルス感染症の影響から、物産館の入込者数は回復を遂げている。 物産のイメージアップやブランド化を図り、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進するため、市公式インターネットショップ「とっとり市(いち)」を平成23年度に開設。「ふるさと納税」とシステム統合、連携中枢都市圏事業として「麒麟のまち圏域」に拡大。令和2～4年度、大型キャンペーンを行い、事業者の販路拡大を支援。 令和6年度より、運営していた協会が、成長を遂げた「とっとり市」を引継ぎ、越境型EC機能を持つサイトリニューアルに着手するなど、物産振興の施策をスムーズに展開している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 販路拡大を図るとともに推進体制を整備し、物産振興と観光発展に寄与すること並びに地産地消の推進を図る。生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・鳥取市物産振興体制強化事業補助金の交付 補助対象者：一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会 事業内容：鳥取市ふるさと物産館の企画運営・広報及び販売先の紹介 とっとり市の企画運営・広報・キャンペーン等の企画</p> <p>【事業の実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ふるさと物産館</th> <th>とっとり市</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>(補助金額)</th> <th>(入込者)</th> <th>(補助金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>8,790千円</td> <td>30,646人</td> <td>114,687千円(別事業74,493千円)</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>8,790千円</td> <td>37,786人</td> <td>86,813千円(別事業15,120千円)</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>8,790千円</td> <td>40,508人</td> <td>13,412千円 73,305千円(見込) ※別補助あり</td> </tr> </tbody> </table>		ふるさと物産館	とっとり市			(補助金額)	(入込者)	(補助金額)	令和4年度	8,790千円	30,646人	114,687千円(別事業74,493千円)	令和5年度	8,790千円	37,786人	86,813千円(別事業15,120千円)	令和6年度	8,790千円	40,508人	13,412千円 73,305千円(見込) ※別補助あり
	ふるさと物産館	とっとり市																		
	(補助金額)	(入込者)	(補助金額)																	
令和4年度	8,790千円	30,646人	114,687千円(別事業74,493千円)																	
令和5年度	8,790千円	37,786人	86,813千円(別事業15,120千円)																	
令和6年度	8,790千円	40,508人	13,412千円 73,305千円(見込) ※別補助あり																	

経021	項目名	物産振興体制強化事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	22,654			
総務部長段階査定額	22,654	その他財源の内訳		
市長段階査定額	22,654	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	22,654		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	22,654		
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【11次総の施策体系】2103 【事業の経過及び背景】 平成23年度、物産振興による経済活性化、物産のイメージアップやブランド化を図り、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進するため、市公式インターネットショップ「とっとり市（いち）」を開設。 その後、連携中枢都市圏事業として「麒麟のまち圏域」に拡大。令和2～4年度、大型キャンペーンを行い、事業者の販路拡大を支援。 令和6年度より、運営していた鳥取市観光コンベンション協会が、成長を遂げた「とっとり市」を引継ぎ、越境型EC機能を持つサイトリニューアルに着手するなど、物産振興の施策をスムーズに展開している。 【事業の目的及び効果】 物価高騰に伴う販売管理コストの増加が見込まれる物産事業者に対し、売上向上を支援するため「とっとり市」サイトでの各種キャンペーンを実施する。 【事業の内容】 業務委託先：一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会 委託金額：22,654千円 キャンペーン内容 ・サイトリニューアル記念キャンペーン ①新規会員登録者に注文5,000円以上で1回限定1,000円OFFクーポン ②メルマガ会員登録者に1回限定30%OFFクーポン発行 ・お中元夏ギフト、お歳暮冬ギフトキャンペーン 1回の注文金額50,000円以上で1回限定30%OFFクーポン ・大阪・関西万博開催記念割引キャンペーン インバウンドを視野に、サイトシークレットショップでセレクト商品を割引販売 ・食ブランド対象商品キャンペーン				

経022	項目名	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	8,664,140			
本年度要求額	6,927,009			
総務部長段階査定額	6,748,101	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,748,101	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	6,748,101	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	6,748,101		
	一般財源	0		
	計	6,748,101		
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 県と協調し、低利な融資制度による支援を行っている。このうち、地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和2年2月に発動された。 【事業の目的及び効果】 金融機関に対し、資金運用の原資となる資金を協調割合に応じて預託することにより、金融機関の運用益を確保することで、低利な融資制度を運用し、中小企業者等の負担軽減を図る。 【事業の内容】 融資を行った金融機関に対し、融資残高等に応じた額を預託する。 ※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。 【事業の実績】 令和4年度 11,065,017千円 令和5年度 9,777,144千円 令和6年度 8,027,559千円 ※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入				

経023	項目名	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	346,304			
本年度要求額	205,062			
総務部長段階査定額	205,062	その他財源の内訳		
市長段階査定額	205,062	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	102,531	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	102,531		
	地方債	0		
	その他	102,531		
	一般財源	0		
	計	205,062		
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 県と協調し、低利な融資制度による支援を行っている。このうち、地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和2年2月に発動された。加えて、借入に伴う中小企業者等の負担を軽減するため、借入に係る利子を県・市で補助することとなった。 【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業者等に融資を行った金融機関に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業者等の負担軽減を図る。 【事業の内容】 令和2年5月～令和3年3月に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子融資を行った金融機関に対し、国費補助終了後の2年間又は貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助する。（県1/2・市1/2負担） 【事業の実績】 令和4年度 213,943千円 令和5年度 264,467千円 令和6年度 328,255千円（見込） ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金				

経024	項目名	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	34,070			
総務部長段階査定額	34,070	その他財源の内訳		
市長段階査定額	34,070	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	34,070		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	34,070		
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 県と協調し、低利な融資制度による支援を行っている。このうち、県が指定した経済変動事象に指定された地域経済変動対策資金の活用を促進する必要がある。 【事業の目的及び効果】 借入における利子負担を軽減することにより、必要な資金借入を促進することで、中小企業者等の事業継続を図る。 【事業の内容】 県との協調融資である地域経済変動対策資金（燃油及び原材料価格高騰、円安、為替相場の急激な変動等）を借り入れた市内の中小企業者等に対し、3年間、利子相当額の一部を補助する。 <県指定の経済変動事象> (1) 令和3年度燃油価格の高騰（融資利率：1.63%） (2) 令和4年度燃油及び原材料価格の高騰・円安（融資利率：1.63%） (3) 令和5年度エネルギー・原材料価格の高騰（融資利率：1.63%） (4) 令和6年度エネルギー・原材料価格の高騰（融資利率：1.63%） (5) 令和6年度為替相場の急激な変動（融資利率：1.63%） (6) 令和7年度為替相場の急激な変動（想定）（融資利率：1.63%） ※いずれも補助率：2/3（県1/2、市1/2負担） 【事業の実績】 令和4年度 1,357千円 令和5年度 6,741千円 令和6年度 18,850千円（見込）				

経025	項目名	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(重点支援地方交付金)		新規 事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	31,443			
総務部長段階査定額	30,932	その他財源の内訳		
市長段階査定額	30,932	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	30,932		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	30,932		
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 県と協調し、低利な融資制度による支援を行っている。このうち、地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）の借入に伴う中小企業者等の負担を軽減するため、当初は国補助制度が活用可能な令和2年度申込分で終了予定のところを、県独自の取組として、令和3年度末申込分まで利子補助を行うこととなった。 【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業者等に融資を行った金融機関に対し、その利子相当額を補助することにより、中小企業者等の負担軽減を図る。 【事業の内容】 令和3年4月以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等に無利子融資を行った金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助する。（県1/2・市1/2負担） 【事業の実績】 令和4年度 49,354千円 令和5年度 44,523千円 令和6年度 38,019千円（見込）				

経026	項目名	企業誘致推進費		新規 事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	54,237			
本年度要求額	78,107			
総務部長段階査定額	77,685	その他財源の内訳		
市長段階査定額	77,685	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	6,135		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	71,550		
	計	77,685		
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【11次総の施策体系】2102 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 人口減少・高齢化の進行を踏まえ、本市の持続・発展に向け、積極的に企業誘致に取り組んでいる。新型コロナ以降、県内外の企業の進出や設備投資に向けた動きが活発化している。 【事業の目的及び効果】 本市への企業立地を促進することにより、民間投資の呼び込みによる税収増や雇用創出のほか、関係・交流人口の拡大、移住・定住の促進を図る。 【事業の内容】 (1) 企業誘致 関西事務所に配置している企業立地コーディネーター（会計年度任用職員）を中心に、首都圏・中京圏・関西圏の企業・団体等を訪問し、情報収集と進出の働きかけを行う。 (2) 既存工業団地の維持管理 気高町高浜工業団地の環境整備 (3) 企業の脱炭素型農業（温泉活用）参入の促進 浜村温泉配湯設備設計業務 【事業の実績】 ・誘致企業件数 令和4年度：2社 令和5年度：7社 令和6年度：4社（12月末現在） ・企業訪問件数 令和4年度：300件 令和5年度：242件 令和6年度：200件（見込）				

経027	項目名	企業立地促進補助金	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【11次総の施策体系】2102 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少・高齢化の進行を踏まえ、本市の持続・発展に向け、積極的に企業誘致に取り組んでいる。新型コロナ以降、県内外の企業の進出や設備投資に向けた動きが活発化している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 企業の立地や設備投資を促進することで、税収増、産業構造の高度化、雇用創出を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	376,897	①企業立地促進補助金（通常メニュー） 対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円	
本年度要求額	183,872	②企業立地促進補助金（所得向上メニュー） 対象事業：認定を受けた先端設備等導入計画に従って導入する設備に対し、常用雇用の所定内賃金の一定割合以上の向上を条件に支援する。 補助金額：投資額×25～50%、上限25,000～75,000千円	
総務部長段階査定額	183,872	③情報通信関連企業立地促進補助金 対象業種：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額：借室料×1/6または1/4、上限2,000～5,000千円	
市長段階査定額	183,872	④オフィス移転・新設支援事業補助金 対象事業：オフィスを本市内に移転・新設する事業、本市への視察を行う事業等 補助金額：テナント改修費・設備費等×1/4、1/3または1/2、上限1,500～5,000千円	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和4年度 令和5年度 令和6年度（見込）	
国・県支出金	0	①12社 164,209千円 16社 452,803千円 10社 492,990千円	
地方債	0	② — — 1社 75,000千円 1社 75,000千円	
その他	183,872	③4社 3,409千円 2社 1,305千円 6社 2,870千円	
一般財源	0	④8社 557千円 3社 1,567千円 3社 8,500千円	
計	183,872	※その他財源の繰入金は地域振興基金繰入金	
備考欄			

経028	項目名	労働力確保対策企業支援事業費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少・少子高齢化の進行などにより、労働力の不足が全国的な課題となっていることを踏まえ、本市も、県外企業の誘致および市内企業の成長を促進するため、労働力確保に向けた取組を行っている。このような中、経済界からの要望などを踏まえ、市内学校法人により、外国籍の高度専門人材の育成を目的とする日本語学校が設立された。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 人材確保のために日本語学校を活用する市内企業の負担軽減を図ることにより、市内企業に対する人材供給および外国人材の市内定着を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 外国人留学生の人材育成・確保に取り組む市内事業者に対し、その経費の一部を支援する。 ・外国人材確保・定着支援事業補助金 補助対象：日本語教育費用及び人材紹介手数料 補助率：1/2（1人あたり上限400千円）		
前年度当初予算額	2,800	【事業の実績】	
本年度要求額	4,000	令和4年度 2,000千円 令和5年度 実績なし 令和6年度 3,000千円（見込）	
総務部長段階査定額	4,000		
市長段階査定額	4,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,000		
計	4,000		
備考欄			

経029	項目名	労働力確保対策企業支援事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245	所 属 名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少・少子高齢化の進行などにより、労働力の不足が全国的な課題となっていることを踏まえ、本市も、県外企業の誘致および市内企業の成長を促進するため、労働力確保に向けた取組を行っている。このような中、経済界からの要望などを踏まえ、市内学校法人により、外国籍の高度専門人材の育成を目的とする日本語学校が設立された。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 日本語学校の運営を支援することにより、誘致企業および市内企業に対する人材供給体制を維持することで、誘致の促進および市内企業の成長を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 日本語学校教員の確保と経営の安定を図るため、日本語学校教員の人件費を補助する。 ・労働力確保対策支援補助金 補助対象：日本語学校教員の人件費 補助率：1/6			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 14,474千円 令和5年度 13,342千円 令和6年度 11,314千円（見込）		
本年度要求額	13,482			
総務部長段階査定額	8,988	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	8,988	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	8,988			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	8,988			
備考欄				

経030	項目名	まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費		新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245	所 属 名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費	【11次総の施策体系】2103 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市は、中心市街地の再生に向け、企業誘致、起業・創業支援、働き方改革、転職なき移住を柱とする「(仮称)鳥取市まちなか再生戦略」の策定を進めている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 当該戦略を推進するための拠点を中心市街地内に整備することにより、新たな人の流れを創出することでエリアの価値を高め、民間投資の呼び込みにつなげる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 <施設整備費> 中心市街地内に立地する民間所有物件を改修し、レンタルオフィス、会議室、コワーキングスペースなどの機能を備えたビジネス拠点として整備する。			
前年度当初予算額	0	<運営準備費> 当該拠点への企業誘致に向けて、都市部の地域課題解決型企業等に対するプロモーションやマッチングを実施する。		
本年度要求額	225,018			
総務部長段階査定額	192,231	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	192,231	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	100,200			
地方債	80,200			
その他	0			
一般財源	11,831			
計	192,231			
備考欄				

経031	項目名	事業承継推進事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
-------	--------------	-----	-----

所属名	経済観光部 企業立地・支援課
-----	-------------------

年度	R7
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,995
----------	-------

本年度要求額	5,112
--------	-------

総務部長段階査定額	4,112	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,112	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,112
計	4,112

備考欄
-----

事業の概要		
【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223		
【11次総の施策体系】 2101 ●実施計画		
【事業の経過及び背景】 鳥取県の後継者不在率は70.6%と全国2位（帝国データバンク調べ2024）の高水準となっており、地域経済が持続・発展していくうえで事業の承継が大きな課題となっていることを踏まえ、本市も専門機関等と連携しながら支援の取組を推進している。		
【事業の目的及び効果】 後継者問題を抱える中小企業者等の掘り起こしや承継に係る経費の負担を軽減することにより、事業承継の促進を図る。		
【事業の内容】		
①事業承継推進補助金 事業承継に関する融資制度を活用する場合に生じる利子の一部を補助する。 （補助率2/3 補助期間 7年以内 限度額 700千円（単年度100千円）） 対象融資：制度融資「事業承継支援資金」、日本政策金融公庫「事業承継・集約・活性化支援資金（個人企業・小規模企業向け）」		
②第三者承継支援補助金 第三者への事業承継に関して専門機関等と契約を締結した場合に生じる経費（成功報酬）の一部を補助する。（補助率1/5 限度額1,000千円）		
③個別相談会開催 後継者問題を抱える企業の掘り起こしを図るため、県事業承継・引継ぎ支援センターや商工会議所・商工会と連携し、新市域（東・西・南）において個別相談会を開催する。		
【事業の実績】		
令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込）
①381千円	①369千円	① 463千円
②250千円	② 0千円	②3,000千円

経032	項目名	関係人口推進事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
-------	--------------	-----	-----

所属名	経済観光部 企業立地・支援課
-----	-------------------

年度	R7
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,800
----------	-------

本年度要求額	800
--------	-----

総務部長段階査定額	800	その他財源の内訳	
市長段階査定額	800	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	400
地方債	0
その他	0
一般財源	400
計	800

備考欄
-----

事業の概要		
【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225		
【11次総の施策体系】 2103 ●実施計画		
【事業の経過及び背景】 本市は、人口減少・高齢化の進行を踏まえ、人材確保や定住人口の維持につなげるため、新型コロナウイルス以降に普及したワーケーションなど、地域と多様に関わる「関係人口」の増加に向けた取組を推進している。		
【事業の目的及び効果】 県外から地域に新たな企業や人材などを呼び込むことにより、関係人口を増やしていくことで、地域社会の新たな担い手の育成、将来的な企業進出・移住・定住につなげる。		
【事業の内容】 都市部における本市のプロモーションやモニターツアーなどを実施する「とっとりワーケーションネットワーク協議会」の運営に対する支援を行う。 （補助率1/2、上限1,000千円）		
【事業の実績】		
令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込）
1,000千円	692千円	
		800千円（見込）

経033	項目名	農商工連携マッチング事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	6,266			
総務部長段階査定額	6,266	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,266	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	6,266		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	6,266		
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 産業振興による地域経済の活性化を図るため、農商工連携・6次産業化に意欲のある事業者に対する伴走型支援を行うことにより、新たなビジネス展開を後押しすることが求められている。 【事業の目的及び効果】 農商工連携をテーマに市内事業者の生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングやコーディネートを行うことにより、鳥取の地域資源を生かした商品開発を促進することで、本市の6次産業化の発展を図る。 【事業の内容】 農商工連携マッチング事業委託（鳥取商工会議所） (1) マッチング支援および6次産業化推進事業 (2) 鳥取産品トータルサポート事業（新商品、メニュー開発などに対する支援） (3) 鳥取産品お披露目事業（販売促進PR） (4) 専門家アドバイス事業 (5) 販路開拓・商談支援及び市場調査 (6) 支援機関連携事業 【事業の実績】 令和4年度 支援件数 80件 令和5年度 支援件数 87件 令和6年度 支援件数 80件（見込）				

経034	項目名	再エネ・省エネ設備導入事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	50,000			
総務部長段階査定額	50,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	50,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	50,000		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	50,000		
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 本市は国から脱炭素先行地域の指定を受け、CO <sub>2</sub> 排出量の削減に向けて取組を推進している。また、エネルギー・原材料価格の高騰や円安等の要因が、中小企業者等の経営を圧迫している。こうした状況を踏まえ、地域としてのCO <sub>2</sub> 排出量の削減促進と、中小企業者等のコスト低減につながる取組が求められている。 【事業の目的及び効果】 製造業における再エネ・省エネ設備の導入を促進することにより、エネルギー使用量及びコストの低減を図ることで、中小企業者等の負担軽減およびCO <sub>2</sub> 排出量の削減を図る。 【事業の内容】 本市において1年以上事業を営んでいる中小製造業者による以下のような取組に係る経費の一部を補助する。 ・再エネ・省エネ設備導入補助金 対象事業：①再エネ設備等の新増設 ②高効率な省エネ設備への更新 補助率：1/3 補助上限：5,000千円 【事業の実績】 令和4年度 5件 19,590千円（製造業向け） 令和5年度 51件 151,287千円 5件 28,180千円（製造業向け） 12件 54,544千円（製造業向け・繰越） 令和6年度 54件 99,296千円（繰越）（見込）				

経035	項目名	デジタル人材育成・活用プログラム実践事業費		新規事業	○
予算書項目	地域経済活性化促進事業費		ページ	245	
年度	R7		所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	一般会計				
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	18,930				
総務部長段階査定額	15,930	その他財源の内訳			
市長段階査定額	15,930	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	7,965			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,965			
	計	15,930			
備 考 欄					

**事業の概要**

【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225

【11次総の施策体系】 2101 ●実施計画

【事業の経過及び背景】  
近年のデジタル技術の進展に伴い、企業はデジタル人材を求めているものの、都市部ではデジタルスキルを持つ人材が不足している状況を踏まえ、リモートワークにより地方に居住しながら都市部の企業で働くモデルを構築・普及することで、定住人口の確保につなげる必要がある。

【事業の目的及び効果】  
リモートワークを希望する市民等を対象に、デジタルスキルを学ぶ機会の提供や、習得したスキルを生かすことのできる就職先を紹介する人材育成プログラムを構築することにより、雇用創出につなげる。また、県外で働くリモート人材に対し、本市に継続的に関わる機会を提供することにより、転職なき移住の促進を図る。

【事業の内容】  
①デジタル人材育成プログラムの構築  
②県外企業・人材を対象とした地域課題解決プログラムの実施  
③拠点（サテライトオフィス）誘致活動  
④地元企業向けリモート人材活用セミナーの実施  
⑤各種広報活動等

経036	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費		新規事業	
予算書項目	新規創業支援事業費		ページ	245	
年度	R7		所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	一般会計				
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
前年度当初予算額	1,170				
本年度要求額	1,004				
総務部長段階査定額	1,004	その他財源の内訳			
市長段階査定額	1,004	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,004			
	計	1,004			
備 考 欄					

**事業の概要**

【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223

【11次総の施策体系】 2101 ●実施計画

【事業の経過及び背景】  
市は、東部4町（岩美・若桜・智頭・八頭）とともに産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」を策定し、鳥取商工会議所、鳥取県東部商工会などの関係機関と連携しながら、起業・創業に対する各種支援を行っている。

【事業の目的及び効果】  
関係機関等と連携し、起業希望者に対する伴走型支援を行うことにより、地域の起業・創業の機運を高め、「起業のまち『鳥取』」を市内外に発信することで、まちの新陳代謝の促進のほか、地域を担う次世代の育成、移住・定住の促進を図る。

【事業の内容】  
(1) 起業希望者の掘り出し・サポート  
(2) 定住希望者向け情報提供  
(3) まちづくり投融资～リノベーション創業型～の活用促進  
(4) まちづくり融資への利子補助  
補助対象者：融資をした金融機関  
補助額：融資利率1.7%に相当する額  
補助期間：10年

【事業の実績】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込）
投資件数	0件 0円	0件 0円	0件 0円
融資件数	0件 0円	0件 0円	0件 0円
利子補助額	1,418千円	1,194千円	972千円

（融資への利子補助金で予算計上）

経037	項目名	観光ボランティア活性化事業費	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	247
年度	R7	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市を訪れる観光客の満足度を高めるため、観光に関わる事業者や観光ボランティアガイドのホスピタリティの向上を図る必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本市のホスピタリティを強化し、おもてなしの心の醸成による観光振興を図る。 ①観光ガイドを養成し、観光客に本市の魅力をPRする。 ②観光大学を開催し、観光マスターの育成によるホスピタリティの向上を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①観光ボランティアガイド事業 観光ボランティアガイド団体の活動支援、まちめぐりガイドマップの作成など ②観光大学事業 観光大学の開催による観光マスターの育成、テキストの作成など		
前年度当初予算額	1,793	【事業の実績】 令和4年度 1,820千円 令和5年度 1,820千円 令和6年度 1,793千円（見込）	
本年度要求額	1,826	【委託予定先、補助金交付予定先】 一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会	
総務部長段階査定額	1,826	【事業の内容】 ①観光ボランティアガイド事業 観光ボランティアガイド団体の活動支援、まちめぐりガイドマップの作成など ②観光大学事業 観光大学の開催による観光マスターの育成、テキストの作成など	
市長段階査定額	1,826	【事業の実績】 令和4年度 1,820千円 令和5年度 1,820千円 令和6年度 1,793千円（見込）	
区分	本年度予算額	【委託予定先、補助金交付予定先】 一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会	
財源内訳	国・県支出金 308	【事業の内容】 ①観光ボランティアガイド事業 観光ボランティアガイド団体の活動支援、まちめぐりガイドマップの作成など ②観光大学事業 観光大学の開催による観光マスターの育成、テキストの作成など	
	地方債 0	【事業の実績】 令和4年度 1,820千円 令和5年度 1,820千円 令和6年度 1,793千円（見込）	
	その他 0	【委託予定先、補助金交付予定先】 一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会	
	一般財源 1,518	【事業の内容】 ①観光ボランティアガイド事業 観光ボランティアガイド団体の活動支援、まちめぐりガイドマップの作成など ②観光大学事業 観光大学の開催による観光マスターの育成、テキストの作成など	
	計 1,826	【事業の実績】 令和4年度 1,820千円 令和5年度 1,820千円 令和6年度 1,793千円（見込）	
備考欄			

経038	項目名	文化芸術観光創造事業費	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	247
年度	R7	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 特定非営利活動法人「鳥の劇場」は、本市から旧鹿野小学校舎等を借り受け、演劇公演を中心に多彩なプログラムを提供する「鳥の演劇祭」を毎年開催するなど、本市の文化芸術の振興、国内外への発信、鹿野地域の賑わい創出などに寄与している。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 特色ある鳥の劇場の「舞台芸術」を活用し、新たな文化芸術観光の創造を図るため、教育旅行など団体旅行誘致や誘客イベントを開催し、地域経済の活性化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①旅行商品の造成等（旅行会社委託）1,235千円 鳥の劇場を活用したツアー等の誘致 ②芸術文化と温泉、食を結び付けた誘客イベントの開催 2,313千円 温泉地を拠点に食や文化などの地域資源を体感できる「ONSENガストロノミーウォーキング」の開催		
前年度当初予算額	3,548	【事業の実績】 令和5年度 3,051千円 令和6年度 3,429千円（見込）	
本年度要求額	3,548	【委託予定先、補助金交付予定先】 一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会	
総務部長段階査定額	3,548	【事業の内容】 ①旅行商品の造成等（旅行会社委託）1,235千円 鳥の劇場を活用したツアー等の誘致 ②芸術文化と温泉、食を結び付けた誘客イベントの開催 2,313千円 温泉地を拠点に食や文化などの地域資源を体感できる「ONSENガストロノミーウォーキング」の開催	
市長段階査定額	3,548	【事業の実績】 令和5年度 3,051千円 令和6年度 3,429千円（見込）	
区分	本年度予算額	【委託予定先、補助金交付予定先】 一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会	
財源内訳	国・県支出金 1,774	【事業の内容】 ①旅行商品の造成等（旅行会社委託）1,235千円 鳥の劇場を活用したツアー等の誘致 ②芸術文化と温泉、食を結び付けた誘客イベントの開催 2,313千円 温泉地を拠点に食や文化などの地域資源を体感できる「ONSENガストロノミーウォーキング」の開催	
	地方債 0	【事業の実績】 令和5年度 3,051千円 令和6年度 3,429千円（見込）	
	その他 0	【委託予定先、補助金交付予定先】 一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会	
	一般財源 1,774	【事業の内容】 ①旅行商品の造成等（旅行会社委託）1,235千円 鳥の劇場を活用したツアー等の誘致 ②芸術文化と温泉、食を結び付けた誘客イベントの開催 2,313千円 温泉地を拠点に食や文化などの地域資源を体感できる「ONSENガストロノミーウォーキング」の開催	
	計 3,548	【事業の実績】 令和5年度 3,051千円 令和6年度 3,429千円（見込）	
備考欄			

経039	項目名	周遊観光促進事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	247	所 属 名
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【11次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 インバウンド需要のさらなる増加が見込まれる中、本市を訪れる観光客の周遊を促すための二次交通の充実が求められている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本市の主要観光スポット等を巡る格安周遊観光タクシーの運行を支援することで、外国人観光客の誘客と周遊促進を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 格安周遊観光タクシーの運行(主体：鳥取ハイヤー共同組合) ①外国人観光客を対象に3時間4,000円/台で乗車できる格安周遊観光タクシーを運行する ②運賃収入を除いた運行経費を予算の範囲内で支援する(運行台数：3,100台)			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 11,307千円(運行台数：1,330台) 令和5年度 24,813千円(運行台数：2,950台) 令和6年度 28,410千円(運行台数：3,100台)(見込)		
本年度要求額	28,590	その他の財源の内訳		
総務部長段階査定額	28,590	分担金	0	
市長段階査定額	28,590	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	28,590	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	0	贈収金	0	
計	28,590	その他	0	
備考欄				

経040	項目名	宿泊キャンペーン事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	247	所 属 名
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【11次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の宿泊施設は、物価高騰や人材の確保といった課題を抱える中、2024年1月～9月の客室稼働率(観光庁宿泊統計調査)が、コロナ前の2019年同期を下回るなど、回復途上にある。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 大阪・関西万博の開催を契機に増加が見込まれる観光需要の獲得に向け、宿泊料金の割引を伴う本市独自の観光キャンペーンを展開することで、滞在性・周遊性の向上を図り、観光消費の拡大につなげる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 宿泊キャンペーンの展開 ①市内宿泊施設の宿泊費割引 割引額 2,000円/人 対象者数 4,000人 ②周遊チケット(観光施設入館券・給油券等)の進呈 対 象 上記宿泊割引利用者 事業費内訳 宿泊割引 8,000千円(4,000人×2,000円) 周遊チケット 7,600千円(4,000人×1,900円) 広報費 4,745千円 事務費 3,948千円 事業委託先 一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会 ※予定			
前年度当初予算額	0	その他の財源の内訳		
本年度要求額	24,293	分担金	0	
総務部長段階査定額	24,293	負担金	0	
市長段階査定額	24,293	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	24,293	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	贈収金	0	
一般財源	0	その他	0	
計	24,293			
備考欄				

経041	項目名	国際観光推進事業費	新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	247
年度	R7	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 インバウンド需要のさらなる増加が見込まれる中、外国人観光客の受入環境の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 外国人観光客の受入環境の充実とおもてなし体制の強化を図るとともに、効果的な海外プロモーションを展開することにより、東アジア市場を中心に本市の知名度の向上を図り、国際観光の推進による地域経済の活性化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	1,906	①諸外国への観光情報の発信、海外プロモーションの展開 ・海外旅行博、商談会等への参加 ・海外メディアを活用した情報発信	
本年度要求額	40,958	②インバウンド受入体制づくり ・国際観光客サポートセンターの運営 ・着地型観光商品の造成や食の多様化対応など、インバウンド受入環境の充実	
総務部長段階査定額	40,958	【事業の実績】	
市長段階査定額	40,958	令和4年度 32,187千円 令和5年度 33,113千円 令和6年度 5,030千円（見込）	
区分	本年度予算額	分担金 0	
財源内訳		負担金 0	
国・県支出金	19,843	使用料 0	
地方債	0	手数料 0	
その他	0	財産収入 0	
一般財源	21,115	寄付金 0	
計	40,958	繰入金 0	
		贈収金 0	
		その他 0	
備考欄			

経042	項目名	大阪・関西万博誘客アクション事業費	新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	247
年度	R7	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）は、国内外から約2,820万人の来場者が見込まれており、地方への観光需要の波及が期待されている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 県等と連携し、大阪・関西万博会場で本市の観光PRイベントを開催することにより、知名度の向上を図り、国内外からの誘客促進につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	10,000	①イベント参加 ・イベント「今日は一日鳥取県」への因幡の傘踊り派遣：7/1 ・イベント「令和の万葉大茶会」へのしゃんしゃん傘踊り派遣：6/6～7	
本年度要求額	13,483	②多目的エリアでの観光PRブース出展：7/16～21（6日間）	
総務部長段階査定額	13,483	【事業の実績】	
市長段階査定額	13,483	令和6年度 20,000千円（見込） ・大阪市内での砂像展示や物販を伴うPRイベント等の開催（10日間） ・名探偵コナンミステリーツアー実施に係る負担金	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳		分担金 0	
国・県支出金	6,290	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	902	手数料 0	
一般財源	6,291	財産収入 0	
計	13,483	寄付金 0	
		繰入金 902	
		贈収金 0	
		その他 0	
備考欄			

経043	項目名	国際観光推進事業費(重点支援地方交付金)		新規事業	○
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	247	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
年度	R7				
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	15,298				
総務部長段階査定額	15,298	その他財源の内訳			
市長段階査定額	15,298	分担金	0	負担金	0
		使用料	0	手数料	0
		財産収入	0	寄付金	0
		繰入金	0	雑収入	0
		その他	0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	15,298			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	15,298			
備考欄					
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【11次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 インバウンド需要のさらなる増加が見込まれる中、本市を訪れる観光客の周遊を促すための二次交通の充実や受入環境の充実が求められている。 【事業の目的及び効果】 令和5年度から再開した関西と本市を結ぶ外国人観光客向けの格安高速バスの運行を支援するとともに、観光事業者等がインバウンド対応のために取り組む受入環境整備等を支援することで、国際観光の推進による地域経済の活性化を図る。 【事業の内容】 ①外国人観光客対象の格安高速バスの運行支援 10,298千円 ②観光事業者等への「インバウンド受入環境整備事業補助金」による支援《新規》5,000千円 【事業の実績】 令和6年度 7,324千円（見込）					

経044	項目名	観光協会等補助金		新規事業	○
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
年度	R7				
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
前年度当初予算額	44,268				
本年度要求額	62,748				
総務部長段階査定額	62,748	その他財源の内訳			
市長段階査定額	62,748	分担金	0	負担金	0
		使用料	0	手数料	0
		財産収入	0	寄付金	0
		繰入金	50,000	雑収入	0
		その他	0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	6,374			
	地方債	0			
	その他	50,000			
	一般財源	6,374			
	計	62,748			
備考欄					
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【11次総の施策体系】2202 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会は、観光情報の発信やコンベンションの誘致、受入環境の整備、観光案内など、公益性の高い事業を実施するとともに、本市や観光事業者等と連携しながら観光産業の発展と地域経済の活性化に取り組んでいる。 【事業の目的及び効果】 一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会の運営を支援することで各種観光振興事業の円滑な推進を図るとともに、情報発信力が向上している「鳥取市観光サイト」の多言語化を推進し、さらなる増加が見込まれるインバウンド需要の獲得や地域経済の活性化につなげる。 【事業の内容】 一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会の職員人件費等の処遇改善及び鳥取市観光サイトの多言語化を進めるための補助金の交付 ①運営補助金 50,000千円 ②鳥取市観光サイトの多言語化支援 12,748千円《新規》 【事業の実績】 令和4年度 44,268千円（運営補助金） 令和5年度 44,268千円（運営補助金） 令和6年度 44,268千円（運営補助金）（見込） ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					

経045	項目名	ループバス運行支援助成費	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	「ループ麒麟獅子」は、鳥取砂丘を中心に市内の主要観光地を巡る周遊バスとして運行しており、観光客の二次交通として定着している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,896	鳥取駅を起点に、鳥取砂丘や鳥取港（かっこ館）、鳥取城跡などを周遊するルートで運行し、観光客の利便性や満足度の向上を図る。	
本年度要求額	11,974	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	11,974	一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会に対しループ麒麟獅子の運行を委託する。	
市長段階査定額	11,974	【事業実績】	
区分	本年度予算額	令和4年度 7,249千円	
財源内訳		令和5年度 11,720千円	
国・県支出金	2,718	令和6年度 7,896千円（見込）	
地方債	2,700	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
その他	5,200		
一般財源	1,356		
計	11,974		
備考欄			

経046	項目名	因幡地域周遊バス運行支援助成費	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	「Gバス」は平成26年から運行を開始し、主に県東部エリアを周遊する二次交通として利用されている。近年は首都圏から鳥取空港を經由して訪れる観光客の利用が増加傾向にあり、今後はインバウンド需要のさらなる増加も見込まれることから、多様化する観光客のニーズを踏まえた運行が求められている。		
(単位：千円)	【事業目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,567	飛行機や列車等との接続を踏まえ、県東部エリアを巡る二次交通として、個人旅行者を対象にバスを運行することで、利便性や周遊性の向上を図る。	
本年度要求額	1,567	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,567	各コース運行予定回数	
市長段階査定額	1,567	①Geoコース : 11回（インバウンド対象3回含む）	
区分	本年度予算額	②Geo半日コース : 3回	
財源内訳		③原風景コース : 4回	
国・県支出金	783	④ぐるっと砂丘コース : 1回	
地方債	0	⑤冬コース : 1回（インバウンド対象）	
その他	0	【事業の実績】	
一般財源	784	令和4年度 960千円	
計	1,567	令和5年度 1,080千円	
備考欄	令和6年度 1,567千円（見込）		

経047	項目名	観光地施設整備事業費		新規事業	○
予算書項目	観光施設整備事業費		ページ	247	
年度	R7		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291				
款 商工費	【11次総の施策体系】2202				
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市を訪れる観光客の利便性や安全性を確保し、快適な滞在環境を提供するため、観光施設等を適切に維持管理する必要がある。				
目 観光費	【事業目的及び効果】 観光資源や観光施設の維持管理に取り組むことにより、観光地のイメージアップや観光入込客数の拡大、来訪者の利便性や安全性の向上を図る。				
(単位：千円)	【事業の内容】 雨滝公衆トイレの移設整備《新規》をはじめ、観光施設や遊歩道等の清掃や修繕など、維持管理の実施				
前年度当初予算額	9,891		【事業の実績】 令和4年度 13,091千円 令和5年度 20,560千円 令和6年度 9,110千円（見込）		
本年度要求額	29,781		※その他財源の使用料は、観光施設使用料		
総務部長段階査定額	29,781		その他財源の内訳		
市長段階査定額	29,781		分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0		
財源内訳	国・県支出金	使用料	431		
	地方債	手数料	0		
	その他	財産収入	0		
	一般財源	寄付金	0		
	計	繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
備考欄					

経048	項目名	砂の美術館管理運営費		新規事業	
予算書項目	観光施設整備事業費		ページ	247	
年度	R7		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291				
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画				
項 商工費	【事業の経過及び背景】 砂の美術館は、平成18年に第1期展示を開始し、平成24年に世界初となる屋内砂像展示施設をオープン。平成30年1月に利用料金制に移行し、指定管理者による管理運営を行っている。				
目 観光費	【事業の目的及び効果】 世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変え、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品を展示し、観光振興及び地域の活性化を図る。				
(単位：千円)	【事業の内容】 ①砂の美術館総合プロデュース業務 ②指定管理者（鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体）による管理運営 ③空調設備更新 ④砂像用砂の精製業務、地質調査業務 ⑤展望駐車場の土地借上料等				
前年度当初予算額	69,799		【事業の実績】 令和4年度 56,285千円（指定管理料、プロデュース業務等） 令和5年度 157,877千円（指定管理料、プロデュース業務等） 令和6年度 79,180千円（プロデュース業務、外壁改修、空調更新等）（見込）		
本年度要求額	50,615		※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金		
総務部長段階査定額	50,615		その他財源の内訳		
市長段階査定額	50,615		分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0		
財源内訳	国・県支出金	使用料	0		
	地方債	手数料	0		
	その他	財産収入	0		
	一般財源	寄付金	0		
	計	繰入金	0		
		贈収入	44,215		
		その他	0		
備考欄					

経049	項目名	流しびなの館管理事業費		新規事業
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	247	所 属 名
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 流しびなの館は、用瀬地域の伝統文化「流しびな行事」の継承のため昭和63年度に開設し、平成4年度には流しびなの館隣接地に観光物産センターを開設。平成18年度から指定管理者制度へ移行。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 指定管理者制度の導入により、管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、伝統文化の継承と観光の振興を目指す。			
(単位：千円)	【事業の内容】 指定管理施設の運営及び管理（指定管理者：一般財団法人用瀬町ふるさと振興事業団）			
前年度当初予算額	21,052	【事業の実績】 令和4年度 22,569千円（指定管理料等） 令和5年度 21,379千円（指定管理料等） 令和6年度 21,373千円（指定管理料等）（見込）		
本年度要求額	28,653	令和4年度 22,569千円（指定管理料等） 令和5年度 21,379千円（指定管理料等） 令和6年度 21,373千円（指定管理料等）（見込）		
総務部長段階査定額	28,653	【事業の実績】 令和4年度 22,569千円（指定管理料等） 令和5年度 21,379千円（指定管理料等） 令和6年度 21,373千円（指定管理料等）（見込）		
市長段階査定額	28,653	【事業の実績】 令和4年度 22,569千円（指定管理料等） 令和5年度 21,379千円（指定管理料等） 令和6年度 21,373千円（指定管理料等）（見込）		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 22,569千円（指定管理料等） 令和5年度 21,379千円（指定管理料等） 令和6年度 21,373千円（指定管理料等）（見込）		
財源内訳	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 22,569千円（指定管理料等） 令和5年度 21,379千円（指定管理料等） 令和6年度 21,373千円（指定管理料等）（見込）		
国・県支出金	645	【事業の実績】 令和4年度 22,569千円（指定管理料等） 令和5年度 21,379千円（指定管理料等） 令和6年度 21,373千円（指定管理料等）（見込）		
地方債	8,300	【事業の実績】 令和4年度 22,569千円（指定管理料等） 令和5年度 21,379千円（指定管理料等） 令和6年度 21,373千円（指定管理料等）（見込）		
その他	0	【事業の実績】 令和4年度 22,569千円（指定管理料等） 令和5年度 21,379千円（指定管理料等） 令和6年度 21,373千円（指定管理料等）（見込）		
一般財源	19,708	【事業の実績】 令和4年度 22,569千円（指定管理料等） 令和5年度 21,379千円（指定管理料等） 令和6年度 21,373千円（指定管理料等）（見込）		
計	28,653	【事業の実績】 令和4年度 22,569千円（指定管理料等） 令和5年度 21,379千円（指定管理料等） 令和6年度 21,373千円（指定管理料等）（見込）		
備考欄				

経050	項目名	砂丘管理事業費		新規事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	247	所 属 名
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293			
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘は山陰海岸国立公園に指定され、毎年多くの観光客が訪れることから、保全と利活用の両立による適切な管理が求められている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取砂丘を訪れる観光客の受入環境を整備し適切に管理することで、観光地としての魅力向上を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ①鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集、運搬、処理 ②鳥取砂丘及び周辺の清掃等維持管理 ③ゴールデンウィーク等における鳥取砂丘周辺道路の渋滞対策の実施（臨時駐車場の開設、臨時バス等の運行、交通誘導員の配置等） ④鳥取砂丘景観保全再生事業負担金等 ⑤鳥取砂丘西側の滞在環境の上質化の推進及び学校・社会教育団体など既存利用者の活動支援 ⑥砂丘東西の周遊促進に向けた実証事業の実施《新規》			
前年度当初予算額	67,557	【事業の実績】 令和4年度 49,538千円 令和5年度 45,609千円 令和6年度 64,889千円（見込）		
本年度要求額	80,816	【事業の実績】 令和4年度 49,538千円 令和5年度 45,609千円 令和6年度 64,889千円（見込）		
総務部長段階査定額	80,816	【事業の実績】 令和4年度 49,538千円 令和5年度 45,609千円 令和6年度 64,889千円（見込）		
市長段階査定額	80,816	【事業の実績】 令和4年度 49,538千円 令和5年度 45,609千円 令和6年度 64,889千円（見込）		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 49,538千円 令和5年度 45,609千円 令和6年度 64,889千円（見込）		
財源内訳	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 49,538千円 令和5年度 45,609千円 令和6年度 64,889千円（見込）		
国・県支出金	12,278	【事業の実績】 令和4年度 49,538千円 令和5年度 45,609千円 令和6年度 64,889千円（見込）		
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 49,538千円 令和5年度 45,609千円 令和6年度 64,889千円（見込）		
その他	63,716	【事業の実績】 令和4年度 49,538千円 令和5年度 45,609千円 令和6年度 64,889千円（見込）		
一般財源	4,822	【事業の実績】 令和4年度 49,538千円 令和5年度 45,609千円 令和6年度 64,889千円（見込）		
計	80,816	【事業の実績】 令和4年度 49,538千円 令和5年度 45,609千円 令和6年度 64,889千円（見込）		
備考欄	※その他財源の財産収入は、普通財産土地及び建物貸付料、自然公園財団土地貸付収入 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策景負担金			

経051	項目名	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	新規事業																				
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	247																				
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291																						
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202 ●実施計画																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘イリュージョンは、平成15年から民間団体により開催されており、平成28年からは新たな民間が主体となった現在の鳥取砂丘イリュージョン実行委員会に対し、県市がイベント開催費を支援している。																						
目 観光費	【事業の目的及び効果】 冬の鳥取砂丘の風物詩として定着している鳥取砂丘イリュージョンの開催を県と連携して支援することで鳥取砂丘の活性化を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取砂丘イリュージョン実行委員会に対する補助金の交付																						
前年度当初予算額 7,500	【事業の実績】 令和4年度 7,500千円 令和5年度 7,500千円 令和6年度 7,500千円（見込）																						
本年度要求額 7,500	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
総務部長段階査定額 7,500	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,500</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	3,750	地方債	0	その他	0	一般財源	3,750	計	7,500								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	3,750																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	3,750																						
計	7,500																						
市長段階査定額 7,500	備考欄																						

経052	項目名	広域観光開拓・推進事業費	新規事業																				
予算書項目	広域観光開拓・推進事業費	ページ	247																				
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291																						
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202、2204 ●実施計画																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県東部・兵庫県北但西部の1市6町による広域観光周遊圏を形成するため、平成30年1月に地域連携DMO「一般社団法人麒麟のまち観光局」を設立し、広域観光商品の開発や情報発信、マーケティング等に取り組んでいる。																						
目 観光費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち観光局が取り組む圏域の周遊促進やプロモーション活動、観光DXの推進等を支援することで、圏域への誘客と観光消費の拡大を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 麒麟のまち観光局へ負担金を支出し、活動を支援する。 ①運営費負担金（運営に係る管理経費）33,500千円 ②事業費負担金 18,988千円 ・観光DXの推進による圏域のファンづくり、データ取得 ・ローカル鉄道を生かした周遊ルートの造成やガイド付きコンテンツの造成等 ・JTRwebを活用したJR乗車券と観光コンテンツのセット販売 ・Webアンケートの実施、マーケティング分析																						
前年度当初予算額 51,762	【事業の実績】 令和4年度 ①25,000千円 ②7,530千円 令和5年度 ①25,000千円 ②23,059千円 令和6年度 ①33,500千円（見込） ②18,262千円（見込）																						
本年度要求額 52,488	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																						
総務部長段階査定額 52,488	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>36,060</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	36,060	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	36,060																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額 52,488	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,060</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>16,428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,488</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	36,060	一般財源	16,428	計	52,488								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	36,060																						
一般財源	16,428																						
計	52,488																						
備考欄																							

経053	項目名	観光産業育成支援事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	観光産業育成支援事業費	ページ	247	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課
年度	R7			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	5,000			
総務部長段階査定額	5,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	5,000		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	5,000		
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【11次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 観光による消費と地域への経済波及効果を高めることを目的に、平成22年度から事業を実施。観光産業を本市の基幹産業として発展するためには、官民一体となった取組が求められている。 【事業の目的及び効果】 観光事業者等が取り組む施設の受入環境の整備や誘客活動等に対し支援を行うことで、観光産業の育成及び観光振興を図る。 【事業の内容】 ①観光施設の整備・改修等への支援 ②観光客の誘客・広報宣伝等の取組への支援 【事業の実績】 令和4年度 2,922千円 令和5年度 3,000千円 令和6年度 3,000千円(見込)				

経054	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費		新規事業
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	247	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課
年度	R7			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	36,290			
本年度要求額	34,463			
総務部長段階査定額	34,463	その他財源の内訳		
市長段階査定額	34,463	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	23,020	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	11,443		
	地方債	0		
	その他	23,020		
	一般財源	0		
	計	34,463		
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293 【11次総の施策体系】2202 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 平成22年10月、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定され、その後、4年ごとにユネスコによる再認定審査が行われている。令和6年7月に4回目の再認定審査が行われ、同年9月に4年間の再認定が決定した。 【事業の目的及び効果】 山陰海岸ジオパークを生かし、官民が連携した取組を持続的に行うことにより、ジオサイトの保全や教育、観光分野等での活用を図る。 【事業の内容】 ①教育活動の推進(市内小学校等の校外学習支援)、ガイド研修の実施 ②解説看板等の設置、修繕 ③山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金による活動支援 ④多鯉ヶ池周辺整備の推進 ⑤山陰海岸ジオパーク推進協議会への負担金拠出 【事業の実績】 令和4年度 24,712千円 令和5年度 36,857千円 令和6年度 48,351千円(見込) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				

経055	項目名	まちなか観光推進事業費	新規事業
予算書項目	まちなか観光推進事業費	ページ	247
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 史跡鳥取城跡の復元整備が進み、平成30年度の「擬宝珠橋」、令和2年度の「中ノ御門表門」に続き、令和6年度には「中ノ御門渡櫓門」が完成する予定であり、今後の復元整備の進展とともに城跡周辺観光の振興を図る必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 史跡鳥取城跡周辺をはじめ、まちなか観光を推進することで通過型観光から滞在型観光への転換を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①鳥取城跡周辺賑わいづくり事業（主体：一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会） ・鳥取城跡ときめきマルシェの開催（年6回） ②鳥取城跡およびその周辺のライトアップ ③商店街エリアの魅力化・賑わい創出 ④鳥取城跡周辺駐車場満空システムの運用		
前年度当初予算額	16,506	【事業の実績】 令和4年度 0千円 令和5年度 26,002千円 令和6年度 16,803千円（見込）	
本年度要求額	24,389	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	24,389	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,389	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	9,864	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	4,662	寄付金	0
一般財源	9,863	繰入金	4,662
計	24,389	贈収金	0
		その他	0
備考欄			

経056	項目名	観光地再生・高付加価値化事業費	新規事業
予算書項目	まちなか観光推進事業費	ページ	247
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 通過型観光から宿泊等を伴う滞在型観光への転換を図るため、令和5年12月に観光庁の補助事業採択を受け、鳥取温泉周辺エリアの宿泊事業者や鳥取砂丘・鳥取城跡の観光事業者等と連携し、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化の取組を進めている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取城跡を中心市街地内の観光拠点として磨き上げるため、歴史的建造物である桜寛苑（旧金田家住宅）の土蔵を観光施設として活用することで、鳥取城跡を訪れる観光客の周遊及び滞在性の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 桜寛苑（旧金田家住宅）土蔵を観光情報の発信、休憩 物産販売など、観光施設として活用する。		
前年度当初予算額	13,346	【事業の実績】 令和6年度 10,842千円（見込）	
本年度要求額	3,038	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	3,038	分担金	0
市長段階査定額	3,038	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	1,519	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	1,519	贈収金	0
計	3,038	その他	0
備考欄			